

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第71期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目14番6号
【電話番号】	03(3434)9460
【事務連絡者氏名】	財務部長 青木 彰
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京支店 （東京都港区海岸1丁目14番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	23,690,679	25,628,181	27,021,421	24,567,069	24,271,505
経常利益 (千円)	107,546	597,830	747,495	201,040	258,712
当期純利益又は当期純損失 (千円)	20,902	150,690	219,513	27,645	122,034
包括利益 (千円)	-	97,021	255,739	275,511	162,863
純資産額 (千円)	3,436,154	3,533,176	3,784,383	3,496,653	3,472,093
総資産額 (千円)	31,587,777	31,395,267	31,492,662	30,631,732	30,295,117
1株当たり純資産額 (円)	103.96	106.57	114.40	103.88	103.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	0.65	4.71	6.86	0.86	3.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.53	10.86	11.62	10.85	10.91
自己資本利益率 (%)	-	4.47	6.21	0.79	3.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,380	1,086,228	1,192,793	289,744	1,541,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,421	431,419	791,696	791,110	287,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,521	798,102	365,338	301,181	888,786
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,197,632	3,054,338	3,090,096	2,889,911	3,254,603
従業員数 (名)	591	575	561	556	558

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	21,388,118	23,189,681	24,224,015	22,009,146	21,432,428
経常利益 (千円)	102,748	442,252	533,427	187,738	220,319
当期純利益 (千円)	34,391	115,860	165,984	102,965	128,723
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	2,791,989	2,846,472	3,051,212	3,296,863	3,402,393
総資産額 (千円)	29,776,395	29,475,509	29,134,154	28,937,300	28,486,255
1株当たり純資産額 (円)	87.25	88.95	95.35	103.03	106.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	2	2	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.07	3.62	5.19	3.22	4.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.38	9.66	10.47	11.39	11.94
自己資本利益率 (%)	1.25	4.11	5.63	3.24	3.84
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	38.6	62.2	49.7
従業員数 (名)	222	213	210	211	214

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする「鈴江組」を創立。
大正13年1月 「鈴江組」本店を横浜に移転。
昭和22年12月 倉庫部を法人に改組し「鈴江組倉庫株式会社」資本金500万円を設立。
昭和23年4月 発券倉庫の認可。
昭和23年10月 運輸部を法人に改組し「鈴江組運輸株式会社」を設立。
昭和27年7月 船舶荷役部を法人に改組し「鈴江組株式会社」を設立。
昭和28年3月 東京都港区海岸1丁目14番6号に東京支店を設置。
昭和28年3月 「鈴江組運輸株式会社」と「鈴江組株式会社」を「鈴江組倉庫株式会社」に合併。資本金6,100万円となる。
昭和36年10月 「千葉港運倉庫株式会社」を設立。
昭和37年7月 「鈴江陸運株式会社」を設立。（現・連結子会社）
昭和38年5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。
昭和43年8月 「鈴江茨城株式会社」（現社名）を設立。（現・連結子会社）
昭和48年1月 千葉県千葉市中央区中央港2丁目9番4号に千葉支店を設置。
昭和49年12月 横浜市中区海岸通4丁目23番地に本店を移転。
昭和54年8月 「鈴江コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・連結子会社）
昭和61年12月 宅地建物取引業の認可。
平成元年6月 「株式会社ビッグベル」を設立。（現・関連会社）
平成2年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。
平成3年11月 茨城県鹿島郡神栖町奥野谷字根岸8131番地に鹿島支店を設置。
平成3年11月 神奈川県川崎市川崎区千鳥町8番1号に川崎支店を設置。
平成7年9月 「仙台コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成8年2月 横浜市中区日本大通7番地に本店を移転。
平成8年11月 「株式会社鈴江組」を分社設立。（現・連結子会社）
平成9年2月 大阪府大阪市住之江区南港東5丁目2番38号に大阪支店を設置。
平成9年7月 「九州コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成10年1月 「新潟国際コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成10年3月 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目4番20号に大阪支店を移転。
平成10年3月 ISO14001認証取得。
平成10年4月 「株式会社鈴江組」に港湾運送部門の一部を営業譲渡する。
平成10年10月 旧会社名「鈴江組倉庫株式会社」を「鈴江コーポレーション株式会社」に変更。
平成11年1月 ISO9001認証取得。
平成11年8月 「北海道コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・関連会社）
平成12年3月 千葉縣市原市姉ヶ崎海岸72番地に千葉支店を移転。
平成12年3月 茨城県鹿島郡神栖町東深芝27番地3に鹿島支店を移転。
平成13年2月 大阪府大阪市西区京町堀2丁目10番20号に大阪支店を移転。
平成14年6月 中国上海市に「鈴江物流諮詢（上海）有限公司」を設立。
平成15年2月 OHSAS18001認証取得。
平成18年5月 「東海コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・非連結子会社）
平成20年6月 ISO22000認証取得。
平成21年3月 「山陽コンテナトランスポート株式会社」を設立。（現・非連結子会社）
平成22年1月 中国上海市に「鈴江国際貨運代理（上海）有限公司」を設立。
平成24年10月 インドネシアに「PT. TEMAS-SUZUE INDONESIA」を設立。
平成25年9月 ミャンマーに「KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.」を設立。

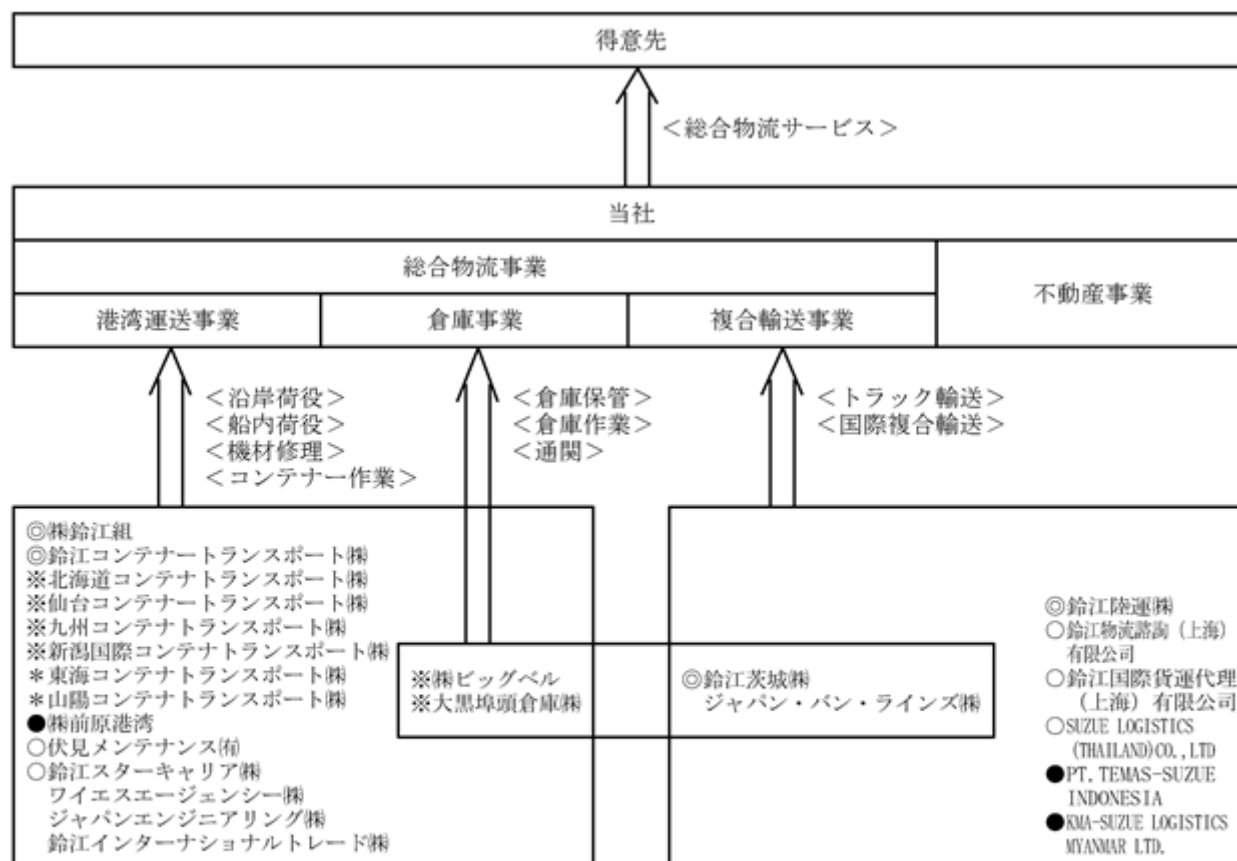
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社9社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

- 〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。
- 倉庫事業.....当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・パン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。
- 港湾運送事業.....当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナートランスポート(株)、関連会社である仙台コンテナートランスポート(株)、九州コンテナートランスポート(株)、新潟国際コンテナートランスポート(株)、北海道コンテナートランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である伏見メンテナンス(有)、鈴江スターキャリア(株)、東海コンテナートランスポート(株)、山陽コンテナートランスポート(株)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。
- 複合輸送事業.....当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・パン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、関連会社であるPT. TEMAS-SUZUE INDONESIA、KMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.は国際複合輸送事業を営んでおります。
- 〔不動産事業〕 オフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) ◎ 連結子会社 (4社)
 * 持分法適用非連結子会社 (2社)
 ○ 持分法非適用非連結子会社 (5社)
 ※ 持分法適用関連会社 (6社)
 ● 持分法非適用関連会社 (3社)
 無印 関連当事者 (4社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナトランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 中央区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 (株)鈴江組は特定子会社であります。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	519
不動産事業	3
報告セグメント計	522
全社	36
合計	558

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
214	41.66	13.42	6,051,466

セグメントの名称	従業員数（名）
総合物流事業	175
不動産事業	3
報告セグメント計	178
全社	36
合計	214

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合103名、全日本海員労働組合横浜支部20名加入しております。

子会社では、鈴江コンテナートランスポート株式会社で、港湾労働組合4名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部7名、鈴江陸運株式会社で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部17名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部10名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合18名及び株式会社鈴江組で、鈴江組船内労働組合102名それぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による各種の財政・金融政策の効果が景気を下支えし、極端な円高水準の是正が進み株価も堅調に推移したことなどから、国内需要に持ち直しの動きが出て輸入も上向き、企業の設備投資も増加傾向となりました。また、年明け以降には、消費税率引き上げに伴い住宅や自動車などの高額商品を中心に駆け込み需要が本格化するなど、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

物流業界におきましては、国内貨物を中心に全体の荷動きは回復傾向にあるものの、輸出貨物は依然として弱含みで推移するなか、顧客からの継続的な物流合理化の要請や競争激化もあり、引き続き厳しい状況が続いております。一方、不動産業界におきましては、賃貸料水準の改善には至っていないものの、オフィスビルの空室率に改善傾向がみられるなど、徐々に明るい兆しが現れ始めております。

このような事業環境のなか、当社グループは「選択と集中」の企業戦略のもと、物流事業におきましては、倉庫施設の付加価値向上による競争力強化を目指して施設改修を進めるとともに、インターネットの活用等による新規顧客獲得活動にも注力いたしました。また、海外戦略としては「国際戦略部」を新設し、海外展開の戦略立案・統括機能の強化を図ったほか、東南アジア諸国連合（ASEAN）経済共同体発足により高い経済成長が期待されるミャンマーにおいて、現地のコンテナ船社と合併で新会社を設立いたしました。

また、港湾運送事業におきましては、各顧客船社の営業動向や政府の国際コンテナ戦略港湾政策の進捗に基づく環境変化に対応すべく、事業の効率化による経費削減を徹底するとともに、船社の集荷活動への積極的な協力や継続的な設備投資の実施を通じて、競争力の維持・強化に努めました。

不動産事業におきましては、引き続き業務用ビルの各パートナーとの連携強化を図り、テナントの誘致・確保及び賃料水準の維持・向上に努めたほか、サブリース事業にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、輸出入貨物の荷動きが総じて低調だったことから、前期比1.2%減の24,271,505千円となりましたが、経費削減に努めたことなどにより、経常利益は前期比28.7%増の258,712千円、当期純利益は前期比341.4%増の122,034千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、保管料が伸び悩んだことなどにより、前期比0.6%減の7,100,642千円にとどまりました。また、港湾運送事業の営業収益も、取扱貨物量の減少に伴いターミナル運営料収入が大きく落ち込んだことなどにより、前期比5.5%減の10,838,007千円となりました。一方、複合輸送事業の営業収益は、前期比8.1%増の5,298,003千円となり、大幅な増加となりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比1.2%減の23,236,654千円となりましたが、事業の効率化による経費削減の効果などもあり、営業利益は前期比17.0%増の832,835千円となりました。

ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、テナント確保・賃料水準維持に努めたものの、前期比1.9%減の1,034,851千円となり、営業利益も前期比4.6%減の433,461千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が投資活動及び財務活動により使用した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ364,692千円（12.6%）増加し、期末残高で3,254,603千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ1,251,436千円（431.9%）増加し、1,541,180千円となりました。これは主に法人税等の支払額の減少及び長期預り保証金の返還額の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ503,409千円（63.6%）減少し、287,701千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、888,786千円（前連結会計年度に獲得した資金は301,181千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	7,145,546	7,100,642
（港湾運送業務）	11,464,667	10,838,007
（複合輸送業務）	4,902,393	5,298,003
小計	23,512,607	23,236,654
不動産事業	1,054,462	1,034,851
合計	24,567,069	24,271,505

（注）1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び営業収益の総営業収益に対する割合については、10%以上に該当するものがないため記載しておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,597,879	1,543,303
		貨物回転率（％）	36.22	36.10
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	576,180	556,244
		年間出庫高（トン）	581,377	558,016
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	17,203,232	14,649,504
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	35,736	35,857

（注）貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

3【対処すべき課題】

米国の量的金融緩和政策からの転換が、新興国経済を不安定化させるリスクはあるものの、米国経済は底堅い雇用情勢を反映して民需主導で回復が続くものと見込まれ、欧州も回復基調が続くものとみられています。一方、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と負担増から、年度前半は成長率鈍化が予想されるものの、海外景気の底堅さを背景とする輸出の増加や公共事業投資の拡大に加え、企業収益の改善による設備投資や雇用・賃金の改善傾向が定着するにつれ、緩やかに景気回復の動きが広がっていくことが期待されています。

こうした経済情勢にあって、当社グループの物流・港湾運送事業を取り巻く環境は、取扱貨物量の緩やかな回復は見込まれるものの企業間競争は激しく、顧客からの物流合理化やサービスの高度化に対する要請もあって、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、不動産部門においても、賃貸オフィスビルの需給環境に改善傾向はみられるものの賃貸料相場の上昇には至っておらず、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。

以上のような厳しい事業環境のなか、当社は、本業重視のロジスティクス事業に特化し、集荷に全力を傾注する意思を明確に示した新たな中期経営計画「Cargo Authority Suzue - 2016」を策定いたしました。

まず、物流事業においては、中核事業である国内物流及び海外物流をシームレスにシステム化し、在庫管理、流通加工及び配送を核とした「一括物流業務」の確立を通じて、競争力と事業領域の拡大及び利益の向上を図ってまいります。

港湾運送事業では、国土交通省の国際コンテナ戦略港湾政策に則り、集荷及びターミナルの競争力強化に取り組みます。また、不動産事業においては、環境保全事業や湾岸地域の再開発事業にも注力してまいります。

一方、企業の社会的責任、地域貢献につきましては、より高度な企業統治の確立をめざし、社内組織の強化・充実を図るとともに、法令遵守の強化や企業倫理の一層の向上に向けた活動、更に環境保全、資源・エネルギーに対する取組みを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により、法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループは、営業用施設の取得資金及び建設費を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしては、リスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めております。しかしながら、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 年金及び退職金にかかる積立不足について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合に損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更に伴い未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、研究開発活動は特に行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は30,295,117千円であり、前連結会計年度末に比べ336,614千円（1.1%）減少いたしました。その主な要因は、営業未収入金及び投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は26,823,024千円であり、前連結会計年度末に比べ312,055千円（1.2%）減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は3,472,093千円であり、前連結会計年度末に比べ24,559千円（0.7%）減少いたしました。その主な要因は、退職給付に関する会計基準等の適用によるその他の包括利益累計額の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の10.85%から10.91%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の103.88円から103.29円となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績 」をご参照下さい。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 」をご参照下さい。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、コンテナ作業や荷役作業に係る下請作業費、運送に係る備車費、土地・施設の賃借料などの営業費用によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額614,201千円であります。

総合物流事業においては、560,840千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、横浜ターミナル事業所における荷役機器取得及び新杉田埠頭倉庫営業所における事務所建替工事であります。

不動産事業においては、41,833千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	40,777	20,132	96,704 (2,678.40) [127.71]	38,529	196,143	32
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市中区) 他7営業所	総合物流事業	貯蔵タンク他	1,318,047	20,494	525,805 (23,501.19) [63,126.62]	3,737	1,868,085	26
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流事業	冷凍倉庫他	610,093	11	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	301	2,118,428	3
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他8営業所	総合物流事業	自動倉庫他	1,797,961	49,372	- (-) [33,245.51]	4,184	1,851,518	68
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流事業	配送センター 他	1,114,810	17,287	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	182	1,507,781	8
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流事業	サイロ倉庫他	513,951	15,087	1,053,278 (45,711.21) [4,874.00]	547	1,582,865	-
大阪地区 大阪支店 (大阪市西区)	総合物流事業	賃借建物	125	465	- (-) [-]	386	977	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	コンテナ ターミナル	1,008,129	178,675	- (-) [13,821.97]	14,902	1,201,707	53
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流事業	コンテナ ターミナル	-	29,535	- (-) [-]	8,051	37,587	18
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事業	テナントビル 他	3,948,400	1,310	975,166 (13,771.10) [-]	5,636	4,930,513	3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
鈴江コンテナートランスポート(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	6,923	79,067	- (-)	27,663	4,279	117,933	27
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	荷役機器	2,038	15,491	- (-)	128,004	1,503	147,038	143
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	74,254	27,477	112,466 (5,984.41)	101,025	1,986	317,211	100
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流 事業	貨物運送用 車両	-	8,189	- (-)	-	495	8,685	74
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流 事業	危険品倉庫	11,036	-	425,000 (2,999.82)	-	-	436,036	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。
3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を7,181,734千円含んでおります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社神栖営業所	茨城県神栖市	総合物流事業	物流倉庫	379,000	-	自己資金及 び借入金	平成26.7	平成27.7	41%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
昭和48年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	64	103	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,909,275	-	-	7,730,725	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.50	-	40.34	-	-	24.16	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,129	6.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	1,960	6.13
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,825	5.71
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,756	5.49
ジャパン・バン・ラインズ株式会社	東京都港区海岸1 - 14 - 24	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,493	73.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成26年6月27日の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円とさせていただきます。

今後も、業域と業容の「選択と集中」という方針の下で、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中していきます。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 同 57年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店長 同 60年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 同 62年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 代表取締役会長 同 11年6月 株式会社鈴江組代表取締役会長(現) 同 12年6月 鈴江陸運株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 九州コンテナトランスポート株式会社代表取締役社長(現) 同 24年5月 仙台コンテナトランスポート株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 鈴江コンテナトランスポート株式会社代表取締役会長(現) 同 24年5月 新潟国際コンテナトランスポート株式会社代表取締役(現) 同 24年5月 株式会社ビッグベル代表取締役(現) 同 24年5月 北海道コンテナトランスポート株式会社代表取締役副社長(現) 同 24年5月 鈴江茨城株式会社代表取締役会長(現) 同 24年6月 代表取締役会長兼社長(現)	(注)4	1,756
代表取締役 副社長	財務経理本部 管掌	櫻井 了	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年4月 管理本部東京経理部長 同 10年6月 取締役 同 11年10月 財務経理本部本部長 同 12年6月 常務取締役 同 14年6月 専務取締役 同 20年6月 取締役副社長 同 22年6月 財務経理本部管掌(現) 同 24年6月 代表取締役副社長(現)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流事業本部 担当	坪島 利夫	昭和22年12月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 物流事業本部本部長 同 17年6月 取締役(現) 同 21年6月 物流事業本部担当(現)	(注)4	18
取締役	財務経理本部 本部長、グ ループ企業担 当	中山 詮秋	昭和22年10月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年10月 財務経理本部経理部長 同 14年4月 財務経理本部本部長(現) 同 19年6月 取締役(現) 同 22年6月 グループ企業担当(現)	(注)4	35
取締役	物流事業本部 並びに物流開 発部担当	高橋 健	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 物流事業本部物流開発室担当 同 19年6月 取締役(現) 同 20年4月 物流事業本部担当(現) 同 26年6月 物流開発部担当(現)	(注)4	18
取締役	港湾運送事業 本部担当	田留 晏	昭和21年8月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年4月 港湾運送事業本部副本部長 同 10年6月 取締役 同 21年6月 取締役(現) 港湾運送事業本部担当(現)	(注)4	15
取締役	管理本部本部長	田中 邦広	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 管理本部本部長(現) 同 16年6月 取締役 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	3
取締役	不動産事業本 部本部長	庄司 洋昭	昭和25年3月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 不動産事業本部本部長(現) 同 14年6月 取締役 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	26
取締役	港湾運送事業 本部本部長	蘭 優	昭和31年11月25日生	昭和55年10月 当社入社 平成17年1月 港湾運送事業本部海上営業部長 同 21年6月 港湾運送事業本部本部長(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	5
取締役		鈴江 栄子	昭和4年1月3日生	平成20年11月 当社相談役社主(現) 同 22年5月 ジャパン・パン・ラインズ株式 会社監査役(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	2,345
取締役		黒柳 真由	昭和54年12月1日生	平成24年6月 取締役(現)	(注)4	2,129
取締役		鈴江 友彰	昭和34年3月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成4年3月 オーキッドプリンセスアルファ 株式会社代表取締役(現) 同 25年6月 取締役(現)	(注)4	15
取締役		鈴江 敬子	昭和23年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成25年6月 取締役(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三浦 孝雄	昭和19年 8 月29日生	昭和42年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 管理本部人事部部长 同 14年 4 月 港湾運送事業本部港運企画室室 長 同 15年 6 月 常勤監査役(現)	(注) 5	30
監査役		飯泉 牧太郎	昭和12年 2 月 3 日生	昭和42年 3 月 石井海運株式会社代表取締役 同 44年10月 東横商船株式会社代表取締役社 長 同 51年 6 月 当社監査役(現) 平成20年 8 月 東横商船株式会社代表取締役会 長(現)	(注) 5	-
監査役		森本 和雄	昭和23年 2 月13日生	昭和48年 3 月 ジャパン・パン・ラインズ株式 会社入社 平成 7 年 6 月 同社取締役 同 12年 6 月 同社常務取締役 同 15年 6 月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						6,436

- (注) 1 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役鈴江友彰は代表取締役会長兼社長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長兼社長鈴江孝裕の姉であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
- 4 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 5 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定をはかり、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は13名の取締役で構成され、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口に一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつながるよう努めております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（新日本有限責任監査法人） 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆（新日本有限責任監査法人） 4年

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他補助者 4名

(c) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役13名に対する報酬等の額 298,500千円

監査役1名に対する報酬等の額 9,600千円

計 308,100千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額33,100千円（取締役31,500千円、監査役1,600千円）が含まれております。

ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の通関業務を委託しているジャパン・パン・ラインズ株式会社より、社外監査役1名が就任しております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ.取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第71期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,971,934	3,347,832
受取手形	222,209	283,380
営業未収入金	4,747,850	4,500,038
有価証券	10,148	10,154
商品及び製品	36,103	16,754
原材料及び貯蔵品	6,621	5,620
前払費用	42,906	46,899
繰延税金資産	75,272	80,639
関係会社短期貸付金	25,000	-
従業員に対する短期貸付金	3,994	2,806
未収入金	11,109	4,580
未収還付法人税等	49,008	-
未収消費税等	73,185	55,809
その他	239,551	342,044
貸倒引当金	2,548	8,150
流動資産合計	8,512,345	8,688,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 31,227,654	2 30,741,721
減価償却累計額	20,245,437	20,295,171
建物及び構築物（純額）	2 10,982,216	2 10,446,549
機械装置及び運搬具	2 3,974,759	2, 3 4,024,157
減価償却累計額	3,574,692	3,561,920
機械装置及び運搬具（純額）	2 400,067	2, 3 462,237
工具、器具及び備品	2 594,304	2 596,150
減価償却累計額	492,724	511,425
工具、器具及び備品（純額）	2 101,579	2 84,724
土地	2 4,772,938	2 4,786,410
リース資産	382,347	396,613
減価償却累計額	140,857	139,919
リース資産（純額）	241,489	256,694
建設仮勘定	73,411	-
有形固定資産合計	16,571,702	16,036,616
無形固定資産		
借地権	1,710,658	1,710,658
のれん	127,952	112,049
その他	81,259	58,026
無形固定資産合計	1,919,870	1,880,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,369,259	1, 2 2,325,045
出資金	1 129,585	1 129,585
関係会社長期貸付金	3,700	40,100
従業員に対する長期貸付金	5,121	3,510
繰延税金資産	5,893	71,210
破産更生債権等	798	18,405
長期前払費用	130,256	133,620
差入保証金	773,198	766,566
生命保険積立金	67,572	77,126
その他	145,226	144,595
貸倒引当金	2,797	20,409
投資その他の資産合計	3,627,813	3,689,357
固定資産合計	22,119,386	21,606,708
資産合計	30,631,732	30,295,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	115,853	106,600
営業未払金	2,047,467	2,101,589
短期借入金	2 3,700,000	2 2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,540,033	2 1,808,103
リース債務	82,986	89,685
未払費用	170,145	165,816
未払法人税等	14,863	190,248
未払事業所税	36,481	36,677
未払消費税等	23,033	16,077
預り金	143,974	146,024
賞与引当金	162,133	159,754
設備関係未払金	66,365	35,085
その他	25,307	21,347
流動負債合計	8,128,646	7,777,009
固定負債		
長期借入金	2 16,398,339	2 16,192,236
リース債務	200,504	201,165
繰延税金負債	8,609	1,744
退職給付引当金	652,176	-
役員退職慰労引当金	219,600	252,700
関係会社事業損失引当金	39,888	60,308
環境対策引当金	9,509	9,509
長期預り保証金	2 1,369,280	2 1,310,420
退職給付に係る負債	-	957,288
その他	108,525	60,642
固定負債合計	19,006,432	19,046,014
負債合計	27,135,079	26,823,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	1,587,729	1,645,763
株主資本合計	3,208,176	3,266,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,109	158,601
退職給付に係る調整累計額	-	119,655
その他の包括利益累計額合計	116,109	38,946
少数株主持分	172,367	166,936
純資産合計	3,496,653	3,472,093
負債純資産合計	30,631,732	30,295,117

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,227,186	2,071,345
貸庫料	1,232,209	1,221,833
倉庫荷役料	1,743,095	1,727,974
船内荷役料	510,614	669,202
沿岸荷役料	229,374	253,720
コンテナ作業料	8,292,677	7,408,551
上屋保管料	20,947	39,833
その他の収入	10,310,964	10,879,043
営業収益合計	24,567,069	24,271,505
営業費用		
給与賃金	2,651,079	2,621,464
賞与	174,273	169,839
賞与引当金繰入額	146,844	141,786
退職給付費用	94,444	80,924
福利厚生費	480,644	467,449
傭車費	4,265,094	4,506,800
傭船費	204,476	267,585
下請作業費	7,731,525	7,430,533
手数料	242,894	219,819
保険料	103,198	102,966
修繕費	553,847	609,657
賃借料	3,136,188	2,818,955
消耗品費	55,002	57,698
事業所税	34,411	34,564
租税公課	312,296	319,345
減価償却費	975,639	955,588
通信費	42,901	41,413
光熱費	855,649	896,269
交通費	150,415	137,082
交際費	44,358	41,967
諸会費	26,563	26,691
その他	340,795	284,638
営業費用合計	22,622,545	22,233,042
営業総利益	1,944,523	2,038,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	674,742	676,048
賞与	18,174	17,943
賞与引当金繰入額	15,288	17,967
退職給付費用	11,238	8,418
役員退職慰労引当金繰入額	29,600	33,100
福利厚生費	96,811	98,554
保険料	6,728	10,182
修繕費	20,319	20,309
賃借料	83,932	89,593
消耗品費	18,677	15,340
事業所税	2,069	2,112
租税公課	19,069	19,951
減価償却費	37,608	37,058
貸倒引当金繰入額	-	23,448
通信費	20,083	19,743
光熱費	11,473	12,806
交通費	30,690	33,366
交際費	136,331	140,458
諸会費	14,238	15,401
その他	190,360	205,603
一般管理費合計	1,437,438	1,497,410
営業利益	507,084	541,053
営業外収益		
受取利息	1,613	1,584
受取配当金	45,703	57,309
持分法による投資利益	57,862	35,856
投資事業組合運用益	67	26,699
補助金収入	19,593	-
その他	23,043	36,099
営業外収益合計	147,884	157,549
営業外費用		
支払利息	255,539	237,214
退職給付費用	177,678	177,678
その他	20,711	24,997
営業外費用合計	453,929	439,890
経常利益	201,040	258,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,438	1 11,220
投資有価証券売却益	-	125,395
補助金収入	-	120,994
受取保険金	278,798	-
特別利益合計	285,237	257,609
特別損失		
固定資産売却損	2 2,979	2 130
固定資産除却損	3 9,826	3 48,507
固定資産圧縮損	-	120,994
関係会社株式売却損	167,815	-
役員退職慰労金	72,800	-
関係会社事業損失引当金繰入額	39,888	-
その他	47,536	8,492
特別損失合計	340,845	178,124
税金等調整前当期純利益	145,431	338,197
法人税、住民税及び事業税	163,909	265,155
法人税等調整額	54,236	46,977
法人税等合計	109,673	218,178
少数株主損益調整前当期純利益	35,758	120,019
少数株主利益又は少数株主損失()	8,112	2,014
当期純利益	27,645	122,034

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,758	120,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,280	42,844
持分法適用会社に対する持分相当額	28,472	-
その他の包括利益合計	<u>1 239,752</u>	<u>1 42,844</u>
包括利益	<u>275,511</u>	<u>162,863</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,902	164,499
少数株主に係る包括利益	8,608	1,636

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,163,679	3,784,126
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
当期純利益			27,645	27,645
持分法の適用範囲の変動			539,595	539,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	575,949	575,949
当期末残高	1,600,000	20,447	1,587,729	3,208,176

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	95,470	27,807	-	123,278	123,535	3,784,383
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
当期純利益						27,645
持分法の適用範囲の変動						539,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,579	27,807	-	239,387	48,832	288,219
当期変動額合計	211,579	27,807	-	239,387	48,832	287,730
当期末残高	116,109	-	-	116,109	172,367	3,496,653

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	1,587,729	3,208,176
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
当期純利益			122,034	122,034
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	58,034	58,034
当期末残高	1,600,000	20,447	1,645,763	3,266,210

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,109	-	-	116,109	172,367	3,496,653
当期変動額						
剰余金の配当						64,000
当期純利益						122,034
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,492	-	119,655	77,162	5,431	82,594
当期変動額合計	42,492	-	119,655	77,162	5,431	24,559
当期末残高	158,601	-	119,655	38,946	166,936	3,472,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,431	338,197
減価償却費	1,013,247	992,646
のれん償却額	15,902	15,902
貸倒引当金の増減額（ は減少）	297	23,213
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,032	2,378
退職給付引当金の増減額（ は減少）	116,181	652,176
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	86,500	33,100
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	39,888	20,420
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	779,609
受取利息及び受取配当金	47,317	58,893
受取保険金	278,798	-
支払利息	255,539	237,214
持分法による投資損益（ は益）	57,862	35,856
固定資産除売却損益（ は益）	6,367	37,418
固定資産圧縮損	-	120,994
投資有価証券評価損益（ は益）	18,744	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	125,395
関係会社株式売却損益（ は益）	167,815	-
投資事業組合運用損益（ は益）	113	26,760
役員退職慰労金	72,800	-
補助金収入	-	120,994
売上債権の増減額（ は増加）	214,005	186,640
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,072	20,350
仕入債務の増減額（ は減少）	277,984	44,868
未払又は未収消費税等の増減額	10,437	10,419
長期預り保証金の増減額（ は減少）	684,302	58,860
その他	146,738	159,620
小計	776,086	1,620,060
利息及び配当金の受取額	63,360	74,389
利息の支払額	279,321	239,600
保険金の受取額	278,798	-
役員退職慰労金の支払額	72,800	-
補助金の受取額	-	120,994
法人税等の支払額	476,379	34,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,744	1,541,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	82,022	93,228
定期預金の払戻による収入	69,818	82,022
有形固定資産の取得による支出	926,918	549,607
有形固定資産の売却による収入	14,360	16,459
無形固定資産の取得による支出	1,226	-
投資有価証券の取得による支出	4,926	4,835
投資有価証券の売却による収入	151,672	244,421
投資有価証券の償還による収入	263	-
投資有価証券の分配金による収入	15,900	44,900
関係会社株式の取得による支出	115,425	1,234
関係会社株式の売却による収入	112,305	-
貸付けによる支出	28,910	54,400
貸付金の回収による収入	3,998	27,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,110	287,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,280,000	16,660,000
短期借入金の返済による支出	19,180,000	17,460,000
長期借入れによる収入	14,470,000	1,712,000
長期借入金の返済による支出	14,136,792	1,650,033
リース債務の返済による支出	68,066	86,776
配当金の支払額	63,959	63,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,181	888,786
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,184	364,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,090,096	2,889,911
現金及び現金同等物の期末残高	2,889,911	3,254,603

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社鈴江組、鈴江コンテナートランスポート株式会社、鈴江陸運株式会社及び鈴江茨城株式会社の4社であります。

子会社のうち、鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、伏見メンテナンス有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、鈴江スターキャリア株式会社、東海コンテナートランスポート株式会社及び山陽コンテナートランスポート株式会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、株式会社ビッグベル、北海道コンテナートランスポート株式会社、仙台コンテナートランスポート株式会社、九州コンテナートランスポート株式会社、新潟国際コンテナートランスポート株式会社及び大黒埠頭倉庫株式会社の6社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナートランスポート株式会社及び山陽コンテナートランスポート株式会社の2社であります。

非連結子会社の鈴江物流諮詢(上海)有限公司、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、伏見メンテナンス有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.及び鈴江スターキャリア株式会社、関連会社のうち株式会社前原港湾、PT. TEMAS-SUZUE INDONESIA及びKMA-SUZUE LOGISTICS MYANMAR LTD.については連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

期間に対応する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異（2,665,179千円）については15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が957,288千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が119,655千円減少し、少数株主持分が3,768千円減少しております。

なお、1 株当たり純資産額は3.74円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,110千円は、「投資事業組合運用益」67千円、「その他」23,043千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	451,858千円	473,447千円
出資金	114,090	114,090

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	10,246,305千円 (1,138,867千円)	9,660,605千円 (972,557千円)
機械装置及び運搬具	41,786 (41,786)	24,666 (24,666)
工具、器具及び備品	2,294 (2,294)	2,031 (2,031)
土地	4,529,419 (515,712)	4,529,419 (515,712)
投資有価証券	194,214 (-)	170,142 (-)
合計	15,014,020 (1,698,661)	14,386,864 (1,514,967)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,600,000千円 (3,400,000千円)	2,800,000千円 (2,500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,540,033 (1,293,965)	1,798,519 (1,464,201)
長期借入金	16,398,339 (15,703,105)	16,171,925 (15,361,009)
長期預り保証金	499,584 (-)	437,136 (-)
合計	22,037,956 (20,397,070)	21,207,580 (19,325,210)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について120,994千円の圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,438千円	11,220千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,979千円	130千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,890千円	38,542千円
機械装置及び運搬具	397	9,406
工具、器具及び備品	2,521	558
その他	16	-
合計	9,826	48,507

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	319,304千円	191,923千円
組替調整額	8,770	125,395
税効果調整前	328,074	66,528
税効果額	116,794	23,684
その他有価証券評価差額金	211,280	42,844
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	181	-
組替調整額	28,290	-
持分法適用会社に対する持分相当額	28,472	-
その他の包括利益合計	239,752	42,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
現金及び預金勘定	2,971,934千円	3,347,832千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,022	93,228
現金及び現金同等物	2,889,911	3,254,603

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,067千円	9,793千円
1年超	8,376	18,692
合計	14,443	28,485

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,447,814千円	639,697千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,524,228千円	563,282千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	800,593	691,421
合計	909,765	800,593

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	79,327	76,414
受取利息相当額	17,195	15,470

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	609,001千円	602,003千円
1年超	2,671,530	2,069,527
合計	3,280,532	2,671,530

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金、社債は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しており、いずれも高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,971,934	2,971,934	-
(2) 営業未収入金	4,747,850	4,747,850	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,273,728	1,273,728	-
資産 計	8,993,512	8,993,512	-
(1) 営業未払金	2,047,467	2,047,467	-
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	-
(3) 長期借入金	17,938,372	17,957,057	18,685
(4) 長期預り保証金	1,369,280	1,346,385	22,894
負債 計	25,055,120	25,050,910	4,209

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,347,832	3,347,832	-
(2) 営業未収入金	4,500,038	4,500,038	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,218,088	1,218,088	-
資産 計	9,065,959	9,065,959	-
(1) 営業未払金	2,101,589	2,101,589	-
(2) 短期借入金	2,900,000	2,900,000	-
(3) 長期借入金	18,000,339	17,999,968	370
(4) 長期預り保証金	1,310,420	1,293,819	16,600
負債 計	24,312,348	24,295,377	16,970

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	528,688千円	530,811千円
マネー・マネジメント・ファンド	10,148	10,154
投資事業有限責任組合出資	114,983	102,698
子会社株式	38,210	39,939
関連会社株式	413,647	433,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,939,525	-	-	-
営業未収入金	4,747,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,687,375	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,319,465	-	-	-
営業未収入金	4,500,038	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	7,819,503	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,540,033	1,506,343	1,369,153	1,279,445	1,122,194	11,121,204
合計	5,240,033	1,506,343	1,369,153	1,279,445	1,122,194	11,121,204

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,808,103	1,671,793	1,582,085	1,424,834	1,126,241	10,387,283
合計	4,708,103	1,671,793	1,582,085	1,424,834	1,126,241	10,387,283

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	569,674	295,636	274,038
	(2) その他	-	-	-
	小計	569,674	295,636	274,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	704,053	777,218	73,164
	(2) その他	-	-	-
	小計	704,053	777,218	73,164
合計		1,273,728	1,072,855	200,873

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額653,820千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	907,667	602,808	304,859
	(2) その他	-	-	-
	小計	907,667	602,808	304,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	310,420	355,861	45,440
	(2) その他	-	-	-
	小計	310,420	355,861	45,440
合計		1,218,088	958,669	259,418

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額643,663千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	244,421	125,395	-
(2) その他	-	-	-
合計	244,421	125,395	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,827,351千円
(2) 年金資産	819,818
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,007,532
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	355,356
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	652,176
(6) 前払年金費用	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	652,176

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用等	105,683千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	177,678
(3) 退職給付費用(1) + (2)	283,361

(注) 勤務費用のうち、中小企業退職金共済制度への拠出額は前連結会計年度12,096千円、当連結会計年度11,575千円であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	829,855千円
退職給付費用	267,022
退職給付の支払額	81,041
制度への拠出額	58,547
退職給付に係る負債の期末残高	957,288

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,880,334千円
年金資産	923,046
	957,288
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	957,288
退職給付に係る負債	957,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	957,288

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	267,022千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	69千円	12,911千円
未払事業所税否認	13,863	13,057
賞与引当金損金算入限度超過額	69,597	68,185
減価償却超過額	240	183
繰延税金資産(流動)小計	83,770	94,338
評価性引当額	8,497	13,698
繰延税金資産(流動)合計	75,272	80,639
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,358	9,513
退職給付引当金損金算入限度超過額	238,786	-
退職給付に係る負債	-	337,044
減価償却超過額	1,197	1,001
ゴルフ会員権償却損否認	16,650	16,650
その他有価証券評価差額金	31,606	21,391
投資有価証券評価損否認	3,971	3,971
関係会社株式評価損否認	1,456	1,456
貸倒損失否認	3,628	3,628
環境対策引当金否認	3,385	3,385
敷金償却否認	3,026	3,204
役員退職慰労引当金否認	78,177	89,961
投資事業組合投資損失否認	7,029	6,519
長期預り金評価損	6,020	2,318
子会社の繰越欠損金	38,863	46,947
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	757	757
繰延税金資産(固定)小計	443,329	555,167
評価性引当額	350,169	376,355
繰延税金資産(固定)合計	93,160	178,811
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	95,876	109,345
繰延税金負債(固定)合計	95,876	109,345
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	2,716	69,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	52.2	17.8
評価性引当額に係るもの	31.5	9.4
住民税均等割等	9.0	3.9
過年度法人税等	7.8	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
受取配当金の益金不算入	2.0	1.2
のれん償却に係るもの	4.2	1.8
受取配当金の相殺消去に係るもの	4.5	1.7
関連会社持分法損益	15.1	4.0
関連会社株式売却損益の連結調整	7.2	-
その他	1.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4	64.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,309千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は628,991千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は123,011千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は620,928千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は125,750千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に係る費用は賃貸費用に含まれております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,080,241千円	7,260,611千円
期中増減額	180,370	255,762
期末残高	7,260,611	7,004,848
期末時価	11,211,440	10,976,772
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	323,939千円	333,663千円
期中増減額	9,724	9,140
期末残高	333,663	342,804
期末時価	2,281,000	2,260,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は賃貸ビル共有持分追加取得による増加(335,654千円)、建物の改修工事による増加(121,744千円)及び減価償却による減少(277,029千円)であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加(20,742千円)及び減価償却による減少(276,504千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加(26,203千円)及び減価償却による減少(16,478千円)であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加(26,700千円)及び減価償却による減少(17,559千円)であります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,512,607	1,054,462	24,567,069	-	24,567,069
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,524	46,202	47,726	47,726	-
計	23,514,131	1,100,664	24,614,796	47,726	24,567,069
セグメント利益	712,048	454,207	1,166,255	659,171	507,084
セグメント資産	21,240,327	5,211,402	26,451,729	4,180,002	30,631,732
その他の項目					
減価償却費	809,801	173,620	983,422	29,825	1,013,247
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	324,398	-	324,398	-	324,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,591	466,688	1,291,279	39,480	1,330,759

- (注) 1 セグメント利益の調整額 659,171千円は全社費用であり、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,180,002千円には、セグメント間の債権の消去 13千円及び全社資産4,180,016千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額29,825千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,480千円は、全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	23,236,654	1,034,851	24,271,505	-	24,271,505
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,343	39,379	40,723	40,723	-
計	23,237,998	1,074,231	24,312,229	40,723	24,271,505
セグメント利益	832,835	433,461	1,266,296	725,243	541,053
セグメント資産	20,813,568	5,052,250	25,865,819	4,429,298	30,295,117
その他の項目					
減価償却費	784,552	176,990	961,542	31,104	992,646
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	344,753	-	344,753	-	344,753
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	560,840	41,833	602,674	11,527	614,201

- （注）1 セグメント利益の調整額 725,243千円には、本社管理部門との取引の消去 290千円及び全社費用 724,952千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額4,429,298千円には、セグメント間の債権の消去 777千円及び全社資産4,430,075千円が含まれております。
- 3 減価償却費の調整額31,104千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,527千円は、全社資産の増加額であります。
- 5 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	127,952	-	127,952

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	112,049	-	112,049

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払（注）	43,352	-	-

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	第一生命 保険㈱	東京都 千代田 区	-	生命保険 業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出 金の支払（注）	44,953	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鈴江孝裕	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 4.8%	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	563,200	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・パン・ライズ㈱(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	303,500	受取手形	139,770
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
							通関手続(注1)	460,543	営業未払金	32,674
							船内荷役料の受取(注1)	2,015,738	営業未収入金	1,070,049
	ワイエスエージェンシー㈱(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	下請作業料の支払(注1)	128,954	営業未払金	76
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の販売取引 役員の兼任	171,810	営業未払金	20,132
							石油製品の仕入(注1)	-	差入保証金	16,000
	鈴江インターナショナルトレード㈱(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.8%	石油製品の販売取引 役員の兼任	石油製品の仕入(注1)	171,810	営業未払金	20,132

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	鈴江孝裕	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 5.5%	-	当社の銀行借入に対する債務被保証	362,000	-	-
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	当社子会社代表取締役	-	-	資金の貸付(注1)	18,000	流動資産の その他	18,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・パン・ライズ㈱(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	411,172	受取手形	147,960
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
							通関手続(注1)	436,118	営業未払金	37,211
							船内荷役料の受取(注1)	1,833,948	営業未収入金	1,010,587
	ワイエスエージェンシー㈱(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	下請作業料の支払(注1)	136,223	営業未払金	182
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
							石油製品の販売取引 役員の兼任	147,417	営業未払金	12,146
							石油製品の仕入(注1)	-	差入保証金	16,000
	鈴江インターナショナルトレード㈱(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	石油製品の仕入(注1)	147,417	営業未払金	12,146

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング㈱の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	103.88円	103.29円
1 株当たり当期純利益金額	0.86円	3.81円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	27,645	122,034
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	27,645	122,034
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	2,900,000	1.228	-
1 年以内に返済予定の長期借入金	1,540,033	1,808,103	1.374	-
1 年以内に返済予定のリース債務	82,986	89,685	-	-
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	16,398,339	16,192,236	1.065	平成27年～34年
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。)	200,504	201,165	-	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,921,863	21,191,190	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5 年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)
長期借入金	1,671,793	1,582,085	1,424,834	1,126,241
リース債務	83,278	68,260	35,964	13,662

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260,813	2,585,279
受取手形	204,282	265,225
営業未収入金	2 4,415,413	2 4,092,648
商品及び製品	36,103	16,754
原材料及び貯蔵品	1,657	1,370
前払費用	34,028	37,308
繰延税金資産	42,187	50,810
関係会社短期貸付金	50,000	50,000
従業員に対する短期貸付金	3,784	2,596
未収入金	32,664	49,048
未収還付法人税等	20,300	-
未収消費税等	62,718	52,583
その他	233,749	310,384
貸倒引当金	543	5,673
流動資産合計	7,397,160	7,508,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 26,622,521	1 26,728,136
減価償却累計額	16,957,343	17,436,501
建物（純額）	1 9,665,178	1 9,291,634
構築物	1 4,245,766	1 3,646,292
減価償却累計額	3,025,912	2,585,630
構築物（純額）	1 1,219,854	1 1,060,662
機械及び装置	1 2,191,654	1 2,181,354
減価償却累計額	2,055,346	2,082,813
機械及び装置（純額）	1 136,307	1 98,540
車両運搬具	648,607	3 750,413
減価償却累計額	551,772	516,580
車両運搬具（純額）	96,834	3 233,832
工具、器具及び備品	1 499,692	1 501,862
減価償却累計額	410,580	425,403
工具、器具及び備品（純額）	1 89,111	1 76,459
土地	1 4,521,006	1 4,534,479
建設仮勘定	73,411	-
有形固定資産合計	15,801,706	15,295,609
無形固定資産		
借地権	1,710,658	1,710,658
ソフトウェア	33,556	18,315
電話加入権	15,089	15,089
施設利用権	1,372	922
無形固定資産合計	1,760,677	1,744,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,811,373	1 1,761,652
関係会社株式	1,060,085	1,053,299
出資金	9,680	9,680
関係会社出資金	114,090	114,090
従業員に対する長期貸付金	5,121	3,510
破産更生債権等	798	18,405
長期前払費用	130,256	133,480
繰延税金資産	-	12,291
差入保証金	655,182	656,191
生命保険積立金	53,840	55,039
その他	138,126	138,095
貸倒引当金	798	18,410
投資その他の資産合計	3,977,755	3,937,325
固定資産合計	21,540,139	20,977,920
資産合計	28,937,300	28,486,255
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,054,542	2 2,070,416
短期借入金	1 3,600,000	1 2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,490,121	1 1,770,121
未払費用	46,725	47,523
未払法人税等	8,200	150,600
未払事業所税	36,481	36,677
預り金	102,975	104,558
賞与引当金	61,527	63,877
設備関係未払金	66,365	35,085
その他	8,691	1,327
流動負債合計	7,475,630	7,080,187
固定負債		
長期借入金	1 16,323,888	1 16,143,767
繰延税金負債	6,762	-
退職給付引当金	130,134	228,516
役員退職慰労引当金	219,600	252,700
環境対策引当金	9,509	9,509
長期預り保証金	1 1,366,387	1 1,308,539
その他	2 108,525	2 60,642
固定負債合計	18,164,806	18,003,674
負債合計	25,640,436	25,083,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	270,000	276,400
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	761,251	819,574
利益剰余金合計	1,566,251	1,630,974
株主資本合計	3,186,698	3,251,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,164	150,971
評価・換算差額等合計	110,164	150,971
純資産合計	3,296,863	3,402,393
負債純資産合計	28,937,300	28,486,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	2,227,186	2,071,345
貸庫料	1,289,569	1,277,613
倉庫荷役料	1,739,745	1,725,774
船内荷役料	384,040	449,183
沿岸荷役料	328,823	308,523
コンテナ作業料	8,240,708	7,392,110
上屋保管料	20,947	39,833
その他の収入	1 7,778,125	1 8,168,044
営業収益合計	5 22,009,146	5 21,432,428
営業費用		
給与賃金	1,018,147	1,007,970
賞与	58,182	56,262
賞与引当金繰入額	52,657	52,886
退職給付費用	40,247	26,345
福利厚生費	175,054	175,962
傭車費	3,377,761	3,586,029
傭船費	203,348	265,002
下請作業費	9,533,346	9,022,823
手数料	204,952	187,271
保険料	71,191	73,849
修繕費	428,357	490,032
賃借料	3,079,745	2,742,824
消耗品費	36,274	31,979
事業所税	34,411	34,564
租税公課	277,852	286,031
減価償却費	834,671	803,872
通信費	32,669	31,729
光熱費	710,378	733,984
交通費	49,255	40,006
交際費	34,648	32,512
諸会費	24,076	24,310
その他	287,751	248,071
営業費用合計	5 20,564,983	5 19,954,323
営業総利益	1,444,163	1,478,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	451,054	459,489
賞与	9,597	8,978
賞与引当金繰入額	8,869	10,990
退職給付費用	6,301	4,630
役員退職慰労引当金繰入額	29,600	33,100
福利厚生費	41,045	44,417
保険料	4,537	8,033
修繕費	15,957	15,637
賃借料	55,475	61,389
消耗品費	14,204	10,963
事業所税	2,069	2,112
租税公課	17,606	17,863
減価償却費	29,825	31,104
貸倒引当金繰入額	-	22,741
通信費	15,273	14,962
光熱費	7,462	8,650
交通費	18,840	23,179
交際費	55,775	57,747
諸会費	3,659	4,720
その他	134,418	142,468
一般管理費合計	921,574	983,183
営業利益	522,588	494,921
営業外収益		
受取利息	2,180	1,692
受取配当金	59,698	70,139
投資事業組合運用益	67	26,699
補助金収入	19,593	-
その他	9,397	19,112
営業外収益合計	90,938	117,644
営業外費用		
支払利息	252,747	235,271
退職給付費用	152,401	152,401
その他	20,638	4,572
営業外費用合計	425,787	392,245
経常利益	187,738	220,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 517	-
投資有価証券売却益	-	119,781
関係会社株式売却益	87,515	-
補助金収入	-	120,994
受取保険金	278,798	-
特別利益合計	366,831	240,775
特別損失		
固定資産売却損	3 2,979	-
固定資産除却損	4 9,614	4 48,271
固定資産圧縮損	-	120,994
関係会社株式売却損	227,822	-
役員退職慰労金	72,800	-
その他	37,536	6,371
特別損失合計	350,753	175,637
税引前当期純利益	203,817	285,457
法人税、住民税及び事業税	122,003	206,967
法人税等調整額	21,151	50,234
法人税等合計	100,851	156,733
当期純利益	102,965	128,723

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	263,600	535,000	728,685	1,527,285	3,147,732
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						102,965	102,965	102,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	32,565	38,965	38,965
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	270,000	535,000	761,251	1,566,251	3,186,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96,520	96,520	3,051,212
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			64,000
当期純利益			102,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,685	206,685	206,685
当期変動額合計	206,685	206,685	245,651
当期末残高	110,164	110,164	3,296,863

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	270,000	535,000	761,251	1,566,251	3,186,698
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						128,723	128,723	128,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	58,323	64,723	64,723
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	276,400	535,000	819,574	1,630,974	3,251,422

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	110,164	110,164	3,296,863
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			64,000
当期純利益			128,723
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,806	40,806	40,806
当期変動額合計	40,806	40,806	105,529
当期末残高	150,971	150,971	3,402,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 3～12年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,286,024千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,465千円は、「投資事業組合運用益」67千円、「その他」9,397千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	9,242,960千円	(490,328千円)	8,791,160千円	(446,881千円)
構築物	978,610	(639,446)	842,010	(511,123)
機械及び装置	41,786	(41,786)	24,666	(24,666)
工具、器具及び備品	328	(328)	272	(272)
土地	4,256,321	(504,012)	4,256,321	(504,012)
投資有価証券	194,214	(-)	170,142	(-)
合計	14,714,220	(1,675,901)	14,084,572	(1,486,955)

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	3,600,000千円	(3,400,000千円)	2,800,000千円	(2,500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,490,121	(1,270,851)	1,770,121	(1,455,851)
長期借入金	16,323,888	(15,668,510)	16,143,767	(15,352,659)
長期預り保証金	499,584	(-)	437,136	(-)
合計	21,913,593	(20,339,361)	21,151,024	(19,308,510)

上記のうち、()内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城㈱の借入金(前事業年度66,654千円、当事業年度39,856千円)の担保に供されております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未収入金	62,474千円	81,547千円
営業未払金	822,454	820,038
固定負債のその他	108,525	60,642

3 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、車両運搬具について120,994千円の圧縮記帳を行い、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書関係)

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,098,937千円	2,252,422千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	982,269	1,012,586
複合輸送収入	3,628,448	3,854,389
不動産賃貸収入	1,068,469	1,048,646
合計	7,778,125	8,168,044

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	517千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	2,979千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	0千円	3,002千円
構築物	6,890	35,322
機械及び装置	0	9,401
車両運搬具	355	0
工具、器具及び備品	2,351	545
その他	16	-
合計	9,614	48,271

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	531,412千円	547,723千円
営業費用	6,058,131	5,679,926
受取配当金	17,112	15,502

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式767,380千円、関連会社株式285,919千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式767,380千円、関連会社株式292,705千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認	1,520千円	11,498千円
未払事業所税否認	13,863	13,057
賞与引当金損金算入限度超過額	26,564	26,070
減価償却超過額	240	183
繰延税金資産(流動)合計	42,187	50,810
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	8,146
その他有価証券評価差額金	31,606	21,391
投資有価証券評価損否認	2,956	2,956
貸倒損失否認	3,628	3,628
ゴルフ会員権償却損否認	15,226	15,226
環境対策引当金否認	3,385	3,385
敷金償却否認	3,026	3,204
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,939	86,600
役員退職慰労引当金否認	78,177	89,961
投資事業組合投資損失否認	7,029	6,519
長期預り金評価損	6,020	2,318
その他	1,954	1,758
繰延税金資産(固定)小計	205,949	245,096
評価性引当額	120,206	127,957
繰延税金資産(固定)合計	85,742	117,139
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	92,505	104,847
繰延税金負債(固定)合計	92,505	104,847
繰延税金資産(は負債)(固定)の純額	6,762	12,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.1	11.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	3.6
評価性引当額に係るもの	12.5	2.9
住民税均等割等	5.5	3.9
還付法人税等	1.8	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	54.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,425千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	80,000	352,720
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	400,000	226,800
		本牧埠頭倉庫㈱	1,117	160,970
		㈱商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		中部飼料㈱	148,353	98,358
		東京団地倉庫㈱	300	83,620
		兼松㈱	500,000	80,000
		豊田通商㈱	26,300	68,906
		ソニーフィナンシャルホールディングス㈱	35,000	59,150
		澁澤倉庫㈱	147,000	56,742
		㈱あおぞら銀行	170,000	49,980
		みずほ銀行㈱	100,000	48,440
		第一生命保険㈱	18,800	28,200
		V I J A C O	1	26,878
		セントラル硝子㈱	67,260	22,532
		野村不動産ホールディングス㈱	10,000	19,700
		その他 28 銘柄	227,060	142,446
計			2,931,191	1,658,953

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資事業有限責任組合出資）		
		ジャフコ・スーパーV 3 - A号投資組合	1	72,661
		ジャフコV 2 - C号投資組合	1	30,037
計			2	102,698

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	26,622,521	185,693	80,078	26,728,136	17,436,501	556,234	9,291,634
構築物	4,245,766	15,760	615,234	3,646,292	2,585,630	139,630	1,060,662
機械及び装置	2,191,654	6,700	17,000	2,181,354	2,082,813	35,065	98,540
車両運搬具	648,607	318,800	216,994	750,413	516,580	60,808	233,832
工具、器具及び備品	499,692	15,438	13,268	501,862	425,403	27,545	76,459
土地	4,521,006	13,472	-	4,534,479	-	-	4,534,479
建設仮勘定	73,411	345,581	418,993	-	-	-	-
有形固定資産計	38,802,660	901,446	1,361,568	38,342,538	23,046,929	819,284	15,295,609
無形固定資産							
借地権	1,710,658	-	-	1,710,658	-	-	1,710,658
ソフトウエア	118,831	-	56,077	62,753	44,438	15,241	18,315
電話加入権	15,089	-	-	15,089	-	-	15,089
施設利用権	7,180	-	-	7,180	6,257	450	922
無形固定資産計	1,851,759	-	56,077	1,795,681	50,696	15,692	1,744,985
長期前払費用	130,256	12,454	9,230	133,480	-	-	133,480

(注) 当期増加額のうち主なものは、横浜ターミナル事業所における荷役機器取得(車両運搬具313,800千円)及び新杉田埠頭倉庫営業所における事務所建替工事(建物112,753千円、構築物9,942千円)であります。

当期減少額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備除却(構築物613,972千円、機械及び装置17,000千円、工具、器具及び備品332千円)及び横浜ターミナル事業所における荷役機器除却(車両運搬具93,000千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち210,088千円及び当期減少額のうち283,500千円は、横浜ターミナル事業所における荷役機器取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,341	24,083	-	1,341	24,083
賞与引当金	61,527	63,877	61,527	-	63,877
役員退職慰労引当金	219,600	33,100	-	-	252,700
環境対策引当金	9,509	-	-	-	9,509

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,377
預金の種類	
当座預金	2,515,678
普通預金	30,039
外貨預金	28,183
小計	2,573,901
合計	2,585,279

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジャパン・バン・ラインズ(株)	147,960
日鉄住金物流鹿島(株)	58,660
プリンス海運(株)	31,743
(株)正栄商会	9,440
トーイン(株)	7,086
その他	10,333
合計	265,225

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年4月	80,274
5月	72,269
6月	47,169
7月	35,776
8月	29,734
9月以降	-
合計	265,225

３．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ワイエスエージェンシー(株)	1,010,587
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	440,591
正和(株)	429,376
アメリカンターミナルサービス(株)	78,553
ウォーレム SHIPPING リミテッド	69,858
その他	2,063,681
合計	4,092,648

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,415,413	22,223,893	22,546,658	4,092,648	84.64	69.87

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

４．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
機械用部品	16,754
合計	16,754

５．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
貯蔵品	
タイヤ	372
その他	998
合計	1,370

(2) 負債の部

流動負債

1. 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)鈴江組	484,003
関東港運(株)	106,396
鈴江コンテナートランスポート(株)	98,466
鈴江陸運(株)	77,792
鈴江茨城(株)	76,215
その他	1,227,542
合計	2,070,416

2. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)あおぞら銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
(株)群馬銀行	100,000
合計	2,800,000

3. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	405,228
(株)横浜銀行	312,912
(株)商工組合中央金庫	280,545
(株)日本政策投資銀行	196,200
三井住友信託銀行(株)	160,000
その他	415,236
合計	1,770,121

固定負債

１．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	4,705,623
(株)横浜銀行	3,133,242
(株)商工組合中央金庫	2,821,001
(株)みずほ銀行	1,986,801
(株)三菱東京UFJ銀行	1,334,182
その他	2,162,917
合計	16,143,767

２．長期預り保証金

預り先	金額（千円）
三井不動産(株)（賃貸ビル保証金）	499,011
第一冷蔵(株)（東扇島物流センター保証金）	437,136
(株)日本アクセス（千葉港・大黒L-1倉庫賃貸保証金）	215,496
(株)ブルーウイング（大井埠頭倉庫賃貸保証金）	13,153
アートグリーン(株)（賃貸ビル保証金）	12,120
その他	131,622
合計	1,308,539

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の 5 種
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。